

# 議 長 総 括

## 日露戦争と世界 - 100 年後の視点から -

林 吉永

日露戦争の開戦から 100 年を経た記念すべき年に「日露戦争と世界 - 100 年後の視点から - 」というテーマで、第 3 回戦争史研究国際フォーラムを開催した。今回は日露戦争がもたらした影響を国際的視野で観るということに重点を置き、諸外国から参加してくださった研究者の報告と日本側の報告が日露戦争のインパクトという文脈において比較を試みるというコンセプトで計画した。

比較という手法は戦争史研究国際フォーラムの基調である。戦争は当事国の国益や主権の衝突という一方的な都合によって引き起こされることがほとんどであるが、そうした戦争における事実の確定、実相の分析・評価などは一方の視点に偏ると、そこからの確なインプリケーションを導くことが困難になる。そうした状態で導かれた教訓に固執すると、戦史を都合の良いように書いてしまう危険が生じかねない。こうした状況を敵と味方の双方の視点を取り込むことによって是正し、より客観的で的確な戦争理解をもたらすために発想したのが「比較戦史」という手法である。

加えて、今回のフォーラムでは敵味方となった日本とロシアのほかに、日露戦争の直接の当事国ではないイギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、トルコ、韓国といった従来の日本における日露戦争研究では比較的取り上げられることの少なかった脇役にも注目し、多角的な視点からの比較を試みた。否、脇役という用語は適当でないかもしれない。上記の国、あるいは民族は、それぞれの生存をかけて戦略的に政策を模索していたのである。中には、大国のプレッシャーを排除しようと苦闘していた国や民族もある。つまり、それぞれが、それぞれのシナリオの主人公であった。

日露戦争が日露相互の国益の侵害を阻止しようとして戦われたように、国際秩序はその障害を軍事力によって排除するという行為に象徴されていた。それは、今日もなお、国際秩序の維持という正義のために軍事力が重大な役割を果たしていることにつながっている。また、日露戦争の時代は、大国にその秩序が独占され、国力において劣る国家は圧倒的な軍事力の傘下に入るか、不平等な同盟関係を結ぶかの選択を迫られる時代であった。それは、伝統的戦争時代の国際システムであり、今日の国際システムに至る進化の原型でもあった。日露両国の国益の前に戦場と化し、日露戦争後数年を経て日本に併合された朝鮮半島はその一例である、また、ユーラシア大陸のハートランドに位置するロシアとドイツのリムランド進出の通過点であり、同時に拠点でもあったポーランドもその例に違わない。トルコも地政学的観点からすれば、ロシアの対外進出の要所を領土に包含していた。

日本は明治維新以来、「富国強兵」をスローガンに近代化を目指し、30年を経ずして日清戦争には勝利したものの、押し寄せる欧米列強の脅威を排除し得るだけの国力を有するまでになったのか、また、鎖国から完全に脱し切り、近代文明国と認知し得る国家になったのかについては、日露戦争勃発当時、依然として解答が得られていなかった。その日本が世界屈指の強国ロシア帝国に挑んだのである。世界の諸国や諸民族は固唾を呑んでこの戦争を注視した。分けても、当時の白人優越社会という文脈からすれば、日露戦争はアジアの黄色人種の国である日本がヨーロッパの白人の国であるロシアに挑んだ戦争であったととらえられ、それゆえにいっそう、力の上で劣位にある国や民族の注目するところとなった。

他方、今日では軍事革命と呼ばれる、産業革命以来の西欧における戦争に関わる進化、あるいは社会的な進化を導入した新興国である日本が先進の強国であるロシアと戦うこの戦争は、軍事上の变革を検証するという意味合いにおいても世界各国の興味をそそいたのである。日露戦争は第一次世界大戦及び第二次世界大戦と続いた総力戦との対比で言えば限定戦争(limited war)であった。しかしながら、フランス革命以来のRMAがもたらした戦争の本質的進化と軍事力の高度な発達、日露戦争がその陸上戦闘において単純突撃の反復で屍の山を築いたように、単一戦闘が短時間に大量の犠牲者を生み、作戦戦闘の推移がいっそう速度を増し、ロシア海軍バルチック艦隊の日本海廻航に見られるように作戦行動地域が拡大するという状況をもたらした。こうした日露戦争の諸相は次なる戦争が限定戦争の域を出るであろうことを予測させ得るものであった。日本の同盟国であったイギリスが「日本が負けた場合は……」と想定するほどに戦いの推移に神経質になった事実は、日露戦争が限定戦争の域を超える危惧を抱いたからにほかならない。さらに、兵器の発達がもたらした戦術・作戦の变革は、軍事力の整備に拍車をかける一方、戦争抑止や軍拡エスカレーション抑制のために軍縮会議が進められたと言えよう。これが不公平感を煽り、結果的に第二次世界大戦を招来することになる。核拡散防止、あるいは大量破壊兵器拡散防止という文脈も、同様の国家エゴを内在している。

20世紀=戦争の世紀の幕を開けた日露戦争は、戦争指導の優劣が国家の命運を左右することも示した。日露戦争をきっかけに国家戦略が戦争指導の核心部分となった。マハニズムが「オレンジ・プラン」という形で米国の対日戦略、しいてはのちの日米戦争に影響を与えたことを再確認し得たのはその一例である。第一次世界大戦を経て、伝統的戦争の究極とも言える第二次世界大戦において、ローズベルトやチャーチルによって戦争指導の成熟度が示され、最終的に勝利の判決を下すことになったのはまさにそれである。他方、第二次世界大戦で日本が敗戦に至ったのは、日露戦争に勝利した際の条件に照らして見ると、国力や国際システムという視点からの戦略的合理性や的確性が欠落していたという点は否めない。

このように、戦争の歴史から私たちは数多くの示唆を学びとることができる。それらがより学際的であって、国家の防衛政策に直接に関与する防衛庁直轄の研究機関としてのアイデンティティーに優れていれば、日本の安全保障に寄与することができるであろう。